資料９－１

デジタル部会の審議状況について（報告）

１　日時　令和８年10月16日（金）15:00～16:45

２　場所　総務省第２庁舎４階特別会議室及びWeb会議

３　出席者

【委　　員】

會田 雅人（部会長）、後藤 玲子、長谷川 秀司

【臨時委員】

小西 葉子、中川 郁夫

【専門委員】

浦田 真由、細川 努

【審議協力者】

東京都

【説明者】

総務省政策統括官（統計制度担当）付統計品質管理推進室

樫田 光　デジタル庁ファクト＆データユニット ユニット長

秋永 将　デジタル庁ファクト＆データユニット ＰＭサブユニットリーダー

奥村 謙　デジタル庁ファクト＆データユニット データエンジニア

【事務局（総務省）】

七條政策統括官（統計制度担当）

山村大臣官房審議官

北原国際統計交渉官

統計委員会担当室：谷本室長、赤谷次長、中野政策企画調査官　ほか

４　議　題

（１）報告「公的統計への民間ビッグデータの利活用の推進について」

（２）講演「デジタル庁ダッシュボードシリーズ統計データの活用と課題について」

５　概　要

（１）報告「公的統計への民間ビッグデータの利活用の推進について」

事務局から、資料９－２「公的統計への民間ビッグデータの利活用の推進について」に基づいて説明が行われ、その後質疑応答が行われた。

部会において出された主な意見等は、以下のとおり。

・未公開でも働きかければ公開される可能性のある有益な民間データは多いので、様々な主体と連携して掘り起こすなど、ビッグデータ・ポータルの取組を進めてほしい。
・2025ＳＮＡでデータが資産として扱われることも踏まえ、海外の公的統計におけるビッグデータ活用状況や、その成果が報告者、作成者、利用者それぞれにどう還元されているかを調査してほしい。
・Eurostat による通信事業者データや衛星データの活用など、海外の動向を把握してほしい。また、ビッグデータを高速・低コストで処理するデータベース技術についても、必要に応じて調査・検討してほしい。
・地方公共団体による民間ビッグデータの活用が重要である。業務上で関係する地方公共団体職員からビッグデータ・ポータルが話題に上らないため、現在のビッグデータ・ポータルの周知方法や事例の収集方法を伺いたい。事例はすぐに古くなるため、更新の仕組みが重要である。
・取組自体は意義があり、分かりやすいポータルである。商業動態統計調査の家電大型専門店への調査について、事業者にとっては調査票に記入する回答方法の方がよい場合もあるので、ＰＯＳデータによる提出を一律に求めるのではなく、報告方法にはある程度の自由度を持たせるべきである。ビッグデータの活用は報告者負担の軽減につながるが、ＰＯＳデータの提供を望まない事業者に、本来求めていない粒度の情報まで一律に求めることには配慮が必要であり、従来と異なる負担が生じないよう進めていただきたい。

（２）講演「デジタル庁ダッシュボードシリーズ統計データの活用と課題について」

デジタル庁の秋永氏及び奥村氏から、資料９－３「デジタル庁ダッシュボードシリーズ統計データの活用と課題について」に基づいて講演が行われた。
部会において出された主な意見等は、以下のとおり。

・ＲＥＳＡＳとダッシュボードの役割分担を伺いたい。
→デジタル庁から、ＲＥＳＡＳは経済面を中心に幅広いデータを提供しているのに対し、ダッシュボードは政策ベースで、各分野の担当職員が使いやすいものを作成することを考え方としている旨の回答があった。
・公的統計のユーザーインターフェースについて、統計ごとにばらつきや海外と比べた使い勝手の違いなども踏まえ、テンプレート等で先進的なものを示してほしい。
・講演の中で言及された「四つの壁」は地方の分析でも大きな問題である。各府省の足並みがそろわず Excel ファーストのままとなっている。こうした状況は、ボトムアップでは変わらないため、ある程度の強制力を持ったトップダウンでの標準化と、ユーザーからのフィードバックの仕組み化を期待する。

・公表された統計データの形式について機械可読性が高くないのであれば、公表データの変換ツール等を配布してはどうか。統計を作成する側がツールを用いて自らの公表形式の機械可読性の度合いを把握できれば、外注コストの削減にもなる。また、市町村レベルのデータの集計・公表を進めてほしい。
・公表方法には府省・部局ごとのパターンがあり、データの扱いを類推する際に役立つ。公的統計は名称等が統一されクリーニングしやすい一方、月別にシートが分かれるなど提供方法に課題がある。有識者と府省で話し合い、マニュアル化できれば国の財産になる。
・都道府県レベルだけでなく国の予算の使途もダッシュボードで見えるようになると価値が高い。入力段階からデータが蓄積される仕組みとすれば、可視化も処理も容易になる。ダッシュボードが意思決定につながった事例を伺うとともに、諸外国の予算配分等も参考として教えてほしい。
・統計データは様々な形式で公開され探すのが大変であり、ＪＳＯＮ－ＬＤ等のメタ情報を付与すれば、所在や利用可否が分かりやすくなるのではないか。また、官庁ごとにダッシュボードの操作性が異なると国民が困るため、作成のテンプレートやガイドラインを職員に共有してほしい。

（３）その他

部会長から、統計のデジタル化に関して総務省で行われている様々な検討の状況についても事務局から部会に随時報告いただきたい旨の発言があった。

以上